

主 文

本件再審査請求を却下する。

理 由

- 1 本件は、再審査請求人（以下「請求人」という。）が労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による障害補償給付の請求をしたところ、労働基準監督署長は平成〇年〇月〇日付けで、請求人に残存する障害は労働者災害補償保険法施行規則（昭和30年労働省令第22号）別表第1に定める障害等級表上の障害等級第14級に該当するものと認め、同等級に応ずる障害補償給付を支給する旨の処分（以下「本件処分」という。）をしたことから、請求人が本件処分の取消しを求める事案である。

請求人は、労働者災害補償保険審査官（以下「審査官」という。）に対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）をしたところ、審査官が平成〇年〇月〇日付けをもってこれを棄却する旨の決定をしたことから、更にこの決定を不服として本件再審査請求をした。

- 2 本件につき、再審査請求は、平成26年法律第69号による改正前の労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号。以下「労審法」という。）第38条第1項の規定により、請求人に労働者災害補償保険審査官の決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して60日以内（以下「請求期間」という。）にしなければならないこととされている。

そうすると、郵便物等配達証明書によれば、審査官の決定書の謄本が請求人に配達された日は、平成〇年〇月〇日であるから、本件再審査請求の請求期間は、その翌日から起算して60日目に当たる日である平成〇年〇月〇日までとなる。

しかるに、請求人が労働保険再審査請求書を当審査会に宛てて郵便により発信したのは、平成〇年〇月〇日であり、本件再審査請求は、法定の請求期間を経過した後に行われたものである。

- 3 ところで、労審法第38条第2項において準用する同法第8条第1項ただし書では、再審査請求が請求期間を経過した後に行われた場合においても、請求人が正当な

理由により請求期間内に再審査請求をすることができなかったことを疎明したときは、この限りでないと定められている。そして、同項ただし書にいう「正当な理由」とは、天災その他客観的にみて一般にそのような理由があれば誰もが請求できなかったであろうことをうかがい知るに足りるものでなければならぬものと解するのが相当である。

そこで、本件についてこれをみると、請求人は、請求期間を経過した理由について、平成〇年〇月〇日当審査会受付の「理由書」と題する文書において、要旨、労働局の担当者から電話で再審査請求の請求期間は2か月以内との説明を受けたこと及び体調不良であったことを述べている。しかしながら、審査官の決定書の謄本には、上記2のとおり決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して60日以内に再審査請求することができる旨教示されており、請求人が主張する理由は、誰もが請求できなかったであろうことをうかがい知るに足りる事情であるとはいえず、上記の「正当な理由」について疎明したものとは認められない。

- 4 以上のとおり、本件再審査請求は不適法なものであってその欠陥が補正することができないものであるから、労審法第50条において準用する同法第10条の規定により却下することとして、主文のとおり裁決する。